

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	天理市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	26,400,026	25,079,753	実質収支比率	5.3	6.6	
					首都	×	歳出総額	25,511,388	23,913,284	經常収支比率	100.5	99.6	
					近畿	○	歳入歳出差引	888,638	1,166,469	(※1)	(110.4)	(108.8)	
							翌年度に繰越すべき財源	139,813	234,225	標準財政規模	14,075,139	14,135,792	
人口	22年国調(人)	69,178	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	748,825	932,244	財政力指数	0.56	0.59		
	17年国調(人)	71,152		過疎	×	単年度収支	-183,419	-58,072	公債費負担比率	13.1	12.5		
	増減率(%)	-2.8		山振	×	積立金	635	967	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	67,456	第1次	22年国調	1,482	17年国調	2,025	低開発	×	積立金取崩し額	638,479	460,721	
	うち日本人(人)	66,639				5.2	6.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-821,263	-517,826	
	24.03.31(人)	67,039	第2次		5,888	7,493			基準財政収入額	6,107,060	6,236,900		
	うち日本人(人)	67,039			20.7	23.1			基準財政需要額	11,015,766	11,116,366		
	増減率(%)	0.6	第3次		21,011	22,464			標準税収入額等	7,888,900	8,025,264		
	うち日本人(%)	-0.6			74.0	69.1			經常経費充当一般財源等	14,486,881	14,588,705		
									歳入一般財源等	18,123,921	18,723,148		
面積(km ²)	86.37												
人口密度(人/km ²)	801												
世帯数(世帯)	25,396												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,703,231	22,923,712			
	市区町村長	1	8,620	一般職員	478	1,542,984	3,228	うち公的資金	18,684,886	18,670,384			
	副市区町村長	1	7,350	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	886,470	1,562,899			
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員	56	180,040	3,215	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	6,450	教育公務員	61	199,455	3,270	土地開発基金現在高	854,152	854,064			
	議会副議長	1	5,580	臨時職員	27	50,490	1,870	積立金	1,206,209	1,344,053			
	議会議員	16	5,200	合計	566	1,792,929	3,168	現在高	56,118	56,107			
				ラสบayレス指数(※6)	108.3		(100.1)		財政調整基金	607,558	610,616		
									減債基金				
									その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	山辺広域行政事務組合 一般会計	(15)	天理市開発公社				
(2)	住宅新築資金等貸付金特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	奈良県市町村総合事務組合 一般会計	(16)	天理市土地開発公社				
(3)	土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	奈良広域水質検査センター組合 一般会計						
						(13)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 一般会計						
						(14)	奈良県後期高齢者医療広域連合 一般会計						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,668,052	29.0	7,150,178	54.5	普通税	7,150,178	93.2	42,689	議会費	282,981	1.1	-	282,981
地方譲与税	168,998	0.6	168,998	1.3	法定普通税	7,150,178	93.2	42,689	総務費	4,449,657	17.4	36,834	1,961,894
利子割交付金	26,108	0.1	26,108	0.2	市町村民税	3,183,777	41.5	42,689	民生費	8,732,443	34.2	46,499	4,475,930
配当割交付金	29,891	0.1	29,891	0.2	個人均等割	84,180	1.1	-	衛生費	2,041,817	8.0	162,141	1,626,568
株式等譲渡所得割交付金	7,239	0.0	7,239	0.1	所得割	2,699,599	35.2	-	労働費	66,263	0.3	-	14,550
地方消費税交付金	624,517	2.4	624,517	4.8	法人均等割	138,613	1.8	-	農林水産業費	364,201	1.4	62,288	328,001
ゴルフ場利用税交付金	54,188	0.2	54,188	0.4	法人税割	261,385	3.4	42,689	商工費	386,637	1.5	213,508	377,861
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,402,551	44.4	-	土木費	3,243,351	12.7	803,925	2,559,861
自動車取得税交付金	54,509	0.2	54,509	0.4	うち純固定資産税	3,376,457	44.0	-	消防費	849,651	3.3	-	846,608
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	126,022	1.6	-	教育費	2,676,231	10.5	295,635	2,379,966
地方特例交付金	36,388	0.1	36,388	0.3	市町村たばこ税	437,828	5.7	-	災害復旧費	3,234	0.0	-	1,667
地方交付税	5,706,914	21.6	4,886,300	37.3	鉦産税	-	-	-	公債費	2,414,922	9.5	-	2,379,396
普通交付税	4,886,300	18.5	4,886,300	37.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	820,613	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	517,874	6.8	-	歳出合計	25,511,388	100.0	1,620,830	17,235,283
(一般財源計)	14,376,804	54.5	13,038,316	99.4	法定目的税	517,874	6.8	-					
交通安全対策特別交付金	9,264	0.0	9,264	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	365,538	1.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	345,859	1.3	25,951	0.2	都市計画税	517,874	6.8	-					
手数料	203,576	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,967,692	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,459,507	5.5	-	-	合計	7,668,052	100.0	42,689					
財産収入	65,838	0.2	43,318	0.3									
寄附金	1,120,593	4.2	-	-									
繰入金	721,222	2.7	-	-									
繰越金	666,469	2.5	-	-									
諸収入	244,864	0.9	582	0.0									
地方債	3,852,800	14.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,299,900	4.9	-	-									
歳入合計	26,400,026	100.0	13,117,431	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.4	91.8
現・計	98.3	93.0
市町村民税	98.3	90.0
純固定資産税	98.3	97.9
91.4	91.4	
92.6	92.6	
89.7	89.7	

区分	平成24年度	平成23年度
合計	4,059,962	117,429
下水道	1,784,575	6,947
病院	449,190	10,128
上水道	17,121	18,354
工業用水道	-	77
国民健康保険	499,782	98
その他	1,309,294	224

区分	平成24年度	平成23年度
合計	117,429	117,429
実質収支	117,429	117,429
再差引収支	6,947	6,947
加入世帯数(世帯)	10,128	10,128
被保険者数(人)	18,354	18,354
被保険者	77	77
1人当り	98	98
保険税(料)収入額	98	98
国庫支出金	98	98
保険給付費	224	224

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,882,366	50.5	8,854,855	8,616,345	59.8
人件費	5,603,354	22.0	5,109,471	4,872,340	33.8
うち職員給	3,900,410	15.3	3,456,414	-	-
扶助費	4,864,355	19.1	1,366,253	1,364,874	9.5
公債費	2,414,657	9.5	2,379,131	2,379,131	16.5
元利償還金	2,412,567	9.5	2,377,041	2,377,041	16.5
内 うち元金	2,073,281	8.1	2,042,082	2,042,082	14.2
内 うち利子	339,286	1.3	334,959	334,959	2.3
一時借入金利子	2,090	0.0	2,090	2,090	0.0
その他の経費	11,004,958	43.1	7,605,233	5,870,536	40.7
物件費	2,971,907	11.6	2,263,763	2,150,949	14.9
維持補修費	136,713	0.5	132,493	125,926	0.9
補助費等	6,065,929	23.8	3,738,456	2,232,489	15.5
うち一部事務組合負担金	856,307	3.4	856,307	720,454	5.0
繰出金	1,809,076	7.1	1,470,521	1,361,172	9.4
積立金	12,632	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	8,701	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,624,064	6.4	775,195	-	-
うち人件費	86,494	0.3	86,494	-	-
普通建設事業費	1,620,830	6.4	773,528	-	-
うち補助	611,410	2.4	55,772	-	-
うち単独	991,820	3.9	715,956	-	-
災害復旧事業費	3,234	0.0	1,667	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,511,388	100.0	17,235,283	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

奈良県天理市

人口	67,456	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-	%
うち日本人	66,639	人(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-	%
面積	86.37	km ²	将来負担比率	102.4	%
歳入総額	26,400,026	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
歳出総額	25,511,388	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	748,825	千円			
標準財政規模	14,075,139	千円			
地方債現在高	24,703,231	千円			

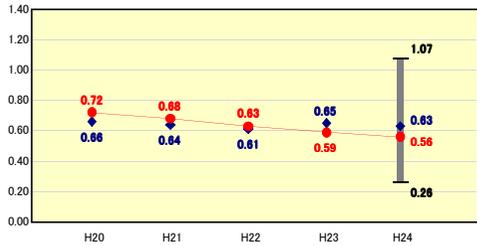


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 124/197 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

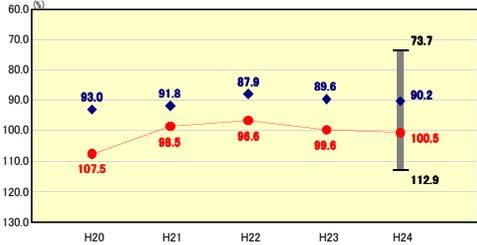


財政力指数の分析欄
 前年度に引き続き、本年度も類似団体平均を下回る結果となった。これは、長引く景気低迷による法人住民税の減収や評価替えによる固定資産税の減収など市税の大幅な減少が主な要因である。今後も景気の急激な回復が見込めないことから、退職者の不補充と嘱託職員の活用などを組み合わせた定員管理の適正化による人件費の抑制を行うとともに、緊急度・優先度を勘案した事業計画の策定により、投資的経費を抑制するなど歳出の削減を行う。また、法的手段を駆使した徴収率の向上対策により、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [100.5%]

類似団体内順位 194/197 全国平均 90.7 奈良県平均 93.7

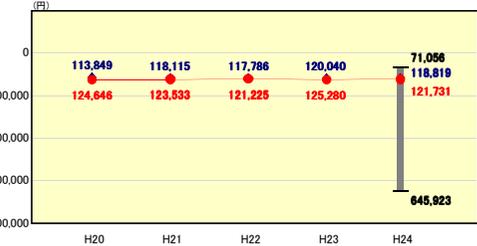


経常収支比率の分析欄
 従前同様、本年度も類似団体平均を上回り、更に財政構造の硬化化が進行する結果となった。この要因としては、経常一般財源のうち、とりわけ市税(法人住民税及び固定資産税)の大幅な減収が挙げられる。また、教育・福祉を重点施策とした人員配置により、従来から類似団体に比して、職員数が多く(人口千人当たり職員数で+1人)人件費が高いことも要因の一つである。これらの対策として、退職者不補充等による定員管理の適正化と行政評価を核としたPDCAサイクルに基づく事務事業の見直し、ファミリーマネジメントの導入等により、経常経費の削減を図るとともに、前年度に策定した行政改革実施プログラム2011の実施により改善を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,731円]

類似団体内順位 134/197 全国平均 116,454 奈良県平均 116,057

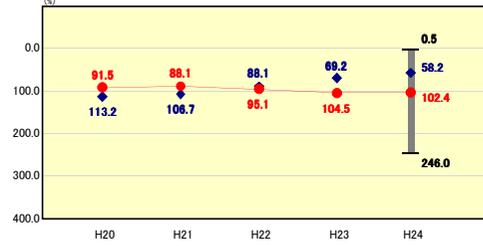


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これまで重点施策として教育・福祉施策に力を注いできたため、保育所・幼稚園の施設数が多く、また他市にはない教育施設が充実していることから、職員数が多くなっている。また、土木部門においても、区画整理事業を推進していることから類似団体と比較して多くなっている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を含め委託化を推進し、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [102.4%]

類似団体内順位 154/197 全国平均 60.0 奈良県平均 109.5

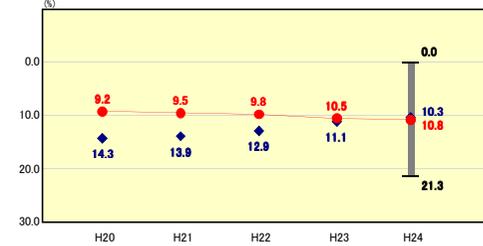


将来負担比率の分析欄
 前年度に引き続き、類似団体平均を大きく上回る結果となったが、本年度は若干改善が見られた。これは、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行により、地方債の現在高が大きく増加したものの、同公社に対する債務の負担が皆減したこと及び下水道事業に係る起債残高の減少による公営企業債等繰入見込額が減少したこと等によるものである。今後とも、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施においては、現役世代と将来世代との負担の在り方や事業そのものの緊急性を考慮し、財源措置の有無等を含めて優先順位を判断するものとする。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 108/197 全国平均 9.2 奈良県平均 12.2

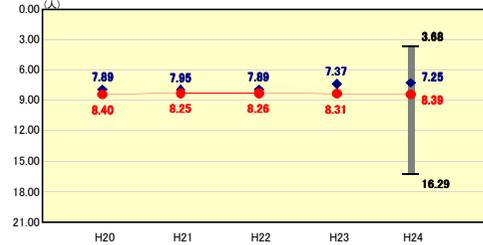


実質公債費比率の分析欄
 前年度までは類似団体平均を下回っていたが、本年度は上回る結果となった。単年度で見れば、一般会計の元利償還金が増加したものの、公営企業会計への公債費繰出の減少等により前年度より若干改善している。ただ、年々標準税収入額等の減少が見られ、また土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還開始等により、今後実質公債費比率の増加は避けられない状況である。現在は比較的健康な状態を保っているところであるが、比率の推移に注視しながら起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.39人]

類似団体内順位 151/197 全国平均 7.00 奈良県平均 7.78

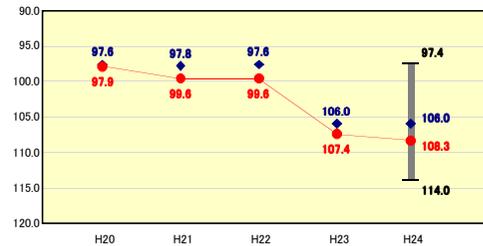


人口千人当たり職員数の分析欄
 これまで教育・福祉施策の充実を重点的に図っていること、また、区画整理事業を推進していることにより、民生部門と土木部門において、類似団体平均に比べて職員数が多くなっている。職員数の抑制が可能な部門においては、できる限り抑制しているところであるが、今後も退職者の不補充や新規採用の抑制、指定管理者制度の活用をはじめとした民間への業務委託等により、定員の適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [108.3]

類似団体内順位 150/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 これまで国の給与水準に照らし合わせ、適正な給与水準を維持するよう努めてきたところであるが、国が特例により給与の減額を行っているため、ラスパイレス指数が高くなっている。また、類似団体平均と比較して高くなっているのは、近年、給料カットなどの措置を講じている団体が多くなっているが、本市においては、本給以外の手当の減額を行うことにより、給与の削減を行っていることが要因の一つであると考えられる。今後も適正な水準となるよう給与の見直しを行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

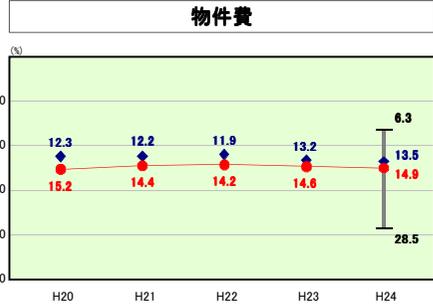
奈良県天理市

経常収支比率の分析

人口	67,456	人(H25.3.31現在)	-	%
うち日本人	66,639	人(H25.3.31現在)	-	%
面積	86.37	km ²	-	%
歳入総額	26,400,026	千円	10.8	%
歳出総額	25,511,388	千円	102.4	%
実質収支	748,825	千円		
標準財政規模	14,075,139	千円		
地方債現在高	24,703,231	千円		



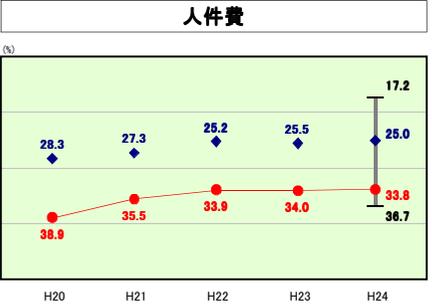
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 136/197 全国平均 13.3 奈良県平均 14.6

物件費の分析欄

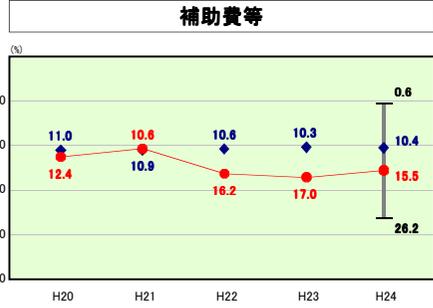
物件費に係る経常収支比率が高まっているのは、施設数が多いことが要因の一つと考えられる。特に、保育所や幼稚園、公民館などの施設が充実し、運営管理に要する経費が多額となっている。また、ごみ焼却処理施設の運転管理業務やごみ収集運搬業務の委託を行っていることも大きな要因となっている。前年度に比べ、比率が上昇している要因としては、ごみ処理施設に係る業務委託費の増額や小学校給食調理業務の拡充による委託経費等の増加が挙げられる。今後、行政改革実施プログラム2011に基づき、施設の統廃合を含めた積極的な見直しを実施し、コストの削減を図っていく。



類似団体内順位 192/197 全国平均 24.8 奈良県平均 27.2

人件費の分析欄

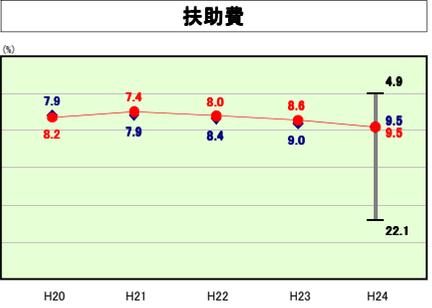
職員数が類似団体と比較して多いことが、経常収支比率の人件費分を高くしている要因である。これは、保育所や幼稚園といった直営で運営している福祉・教育施設の数が多いため、職員数も多くなっているためである。今後は幼児一元化を推進し、施設の統合等により、職員数の削減を図っていく必要がある。また、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を図り、人件費の抑制を進めていく。



類似団体内順位 170/197 全国平均 10.1 奈良県平均 8.9

補助費等の分析欄

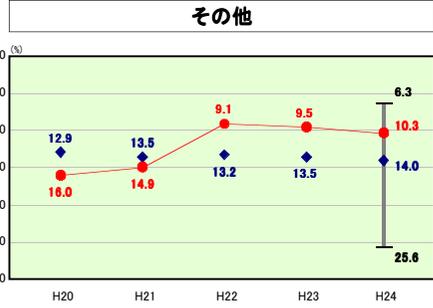
補助費等については、平成22年度より類似団体平均を大きく上回って推移している。これは、下水道事業が公営企業法を全部適用し、企業会計へと移行したことにより、これまでの繰出金から補助費等に性質分類が変わったことが主な要因である。また、本年度は前年度比で減額に転じた市立病院事業会計への繰出金や山辺広域行政事務組合(消防)に対する分担金が多額になってきていることも要因の一つである。今後、市立病院の廃院があるものの、一部事務組合負担金の増高も予想されることから、補助金等の交付及び見直しに関する基準を策定し、その交付の適正化を図っていく。



類似団体内順位 94/197 全国平均 11.2 奈良県平均 9.3

扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均と比較してほぼ同様の水準で推移しているが、近年やや上昇傾向にある。この要因としては、児童発達支援給付費や障害福祉サービス給付費等が増加してきていることが挙げられる。また、本年度は、平成21年度より全国的な傾向と相反する形で減少が続いていた生活保護費に増加が見られたことから、従来より実施している資格審査等の適正化をより厳格に遂行していくことでその抑制を図る。



類似団体内順位 27/197 全国平均 12.5 奈良県平均 12.6

その他の分析欄

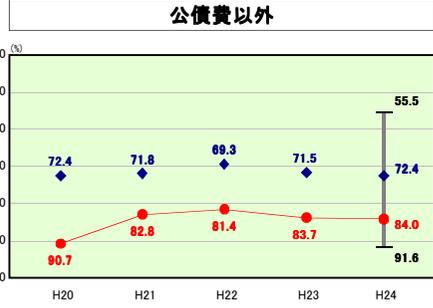
その他に係る経常収支比率が、平成22年度より類似団体平均を大きく下回っているのは、下水道事業が企業会計へと移行し、性質分類上、その繰出金が補助費等へシフトしたためである。これは、補助費等の比率の推移にも現れている。本年度比率が上昇した要因としては、塵芥及びし尿処理施設関係の維持補修経費の増加と国保・介護保険・後期高齢者医療の特別会計に対する繰出金が増加したことが挙げられる。なお、維持補修費については、現在のところ類似団体平均と比較して低い水準で推移しているが、今後、施設の老朽化に伴う経費増が見込まれることから、その統廃合も視野に入れつつ長期修繕計画を策定し、維持コストの管理を行っていく。



類似団体内順位 84/197 全国平均 18.8 奈良県平均 21.1

公債費の分析欄

公債費については、過去からの地方債の発行抑制策により、各年度とも類似団体平均を下回って推移しているが、近年やや増加傾向にある。この要因としては、退職手当債や臨時財政対策債等に係る償還金の増加が挙げられる。また、本年度は発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債や次年度発行予定の市立病院閉院に伴う同債により、公債費の更なる増加が見込まれる。今後、施設の老朽化等による大型公共事業も予定される中、事業の緊急性を勘案しつつ平準化策を検討し、財政措置のない地方債については極力抑制していく方針である。



類似団体内順位 188/197 全国平均 71.9 奈良県平均 72.6

公債費以外の分析欄

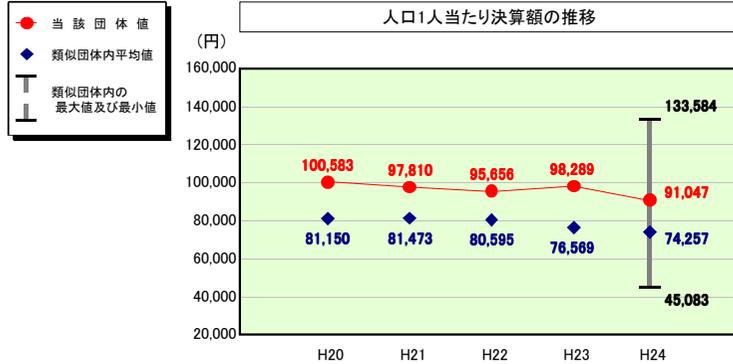
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、人件費・物件費・補助費等に係る経常経費充当一般財源額が大きいことが要因である。今後、退職者不補充等による定員管理の適正化と行政評価を核としたPDCAサイクルに基づく事務事業の見直しにより、コストの低減を図っていく。また、施設についても、統廃合を含めた積極的な見直しを実施するとともに、ファンリタイムマネジメントの導入により、効用の最大化と経費の最小化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

奈良県天理市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,603,354	83,067	66,779	▲ 24.4
賃金(物件費)	122,001	1,809	4,457	▲ 59.4
一部事務組合負担金(補助費等)	664,778	9,855	5,662	▲ 74.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	110,212	1,634	893	▲ 83.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,840	2,103	2,920	▲ 28.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,494	1,282	1,451	▲ 11.6
▲退職金	▲ 587,015	▲ 8,702	▲ 7,909	10.0
合計	6,141,664	91,047	74,257	22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.39	7.25	1.14
ラスパイレス指数	108.3	106.0	2.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

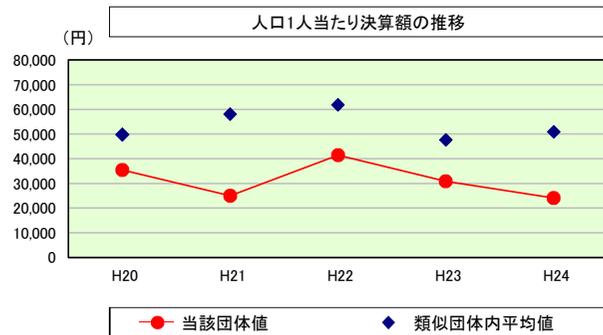


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,408,068	35,698	43,897	▲ 18.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,465,154	21,720	11,989	81.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,760	26	2,516	▲ 99.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80,587	1,195	1,568	▲ 23.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,830	27	8	237.5
▲特定財源の額	▲ 438,846	▲ 6,506	▲ 5,564	16.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,241,610	▲ 33,231	▲ 35,053	▲ 5.2
合計	1,276,943	18,930	19,415	▲ 2.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

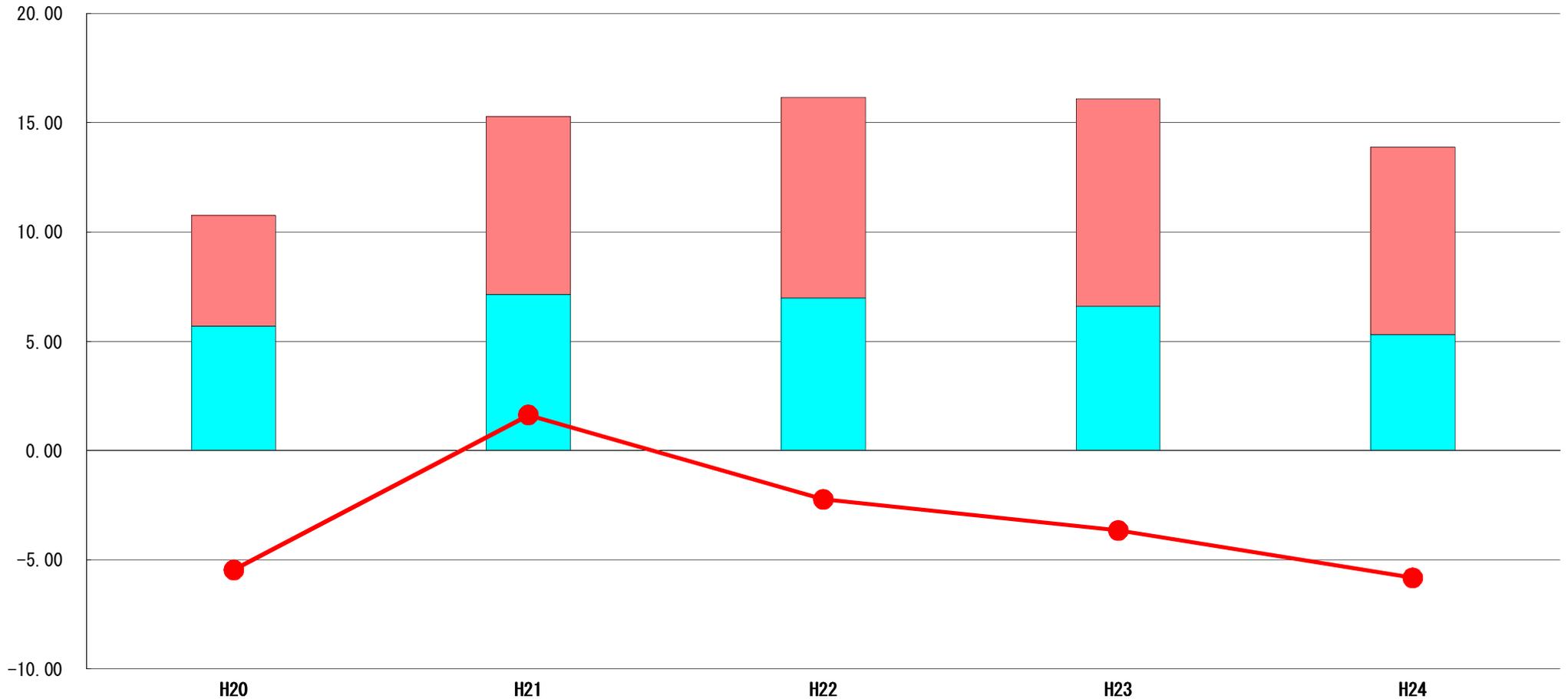
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,409,336	35,431	▲ 24.9	49,774	2.8	▲ 27.7
うち単独分	1,695,774	24,937	▲ 19.3	26,739	▲ 0.7	▲ 18.6
H21	1,698,538	25,030	▲ 29.4	58,009	16.5	▲ 45.9
うち単独分	1,071,536	15,790	▲ 36.7	32,190	20.4	▲ 57.1
H22	2,799,055	41,438	65.6	61,882	6.7	58.9
うち単独分	1,887,460	27,943	77.0	32,175	0.0	77.0
H23	2,071,548	30,901	▲ 25.4	47,569	▲ 23.1	▲ 2.3
うち単独分	1,349,633	20,132	▲ 28.0	26,255	▲ 18.4	▲ 9.6
H24	1,620,830	24,028	▲ 22.2	50,880	7.0	▲ 29.2
うち単独分	991,820	14,703	▲ 27.0	26,879	2.4	▲ 29.4
過去5年間平均	2,119,861	31,366	▲ 7.3	53,623	2.0	▲ 9.3
うち単独分	1,399,245	20,701	▲ 6.8	28,848	0.7	▲ 7.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

奈良県天理市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
■ 財政調整基金残高		5.06	8.13	9.18	9.51	8.57
■ 実質収支額		5.69	7.15	6.98	6.59	5.32
● 実質単年度収支		▲ 5.47	1.62	▲ 2.23	▲ 3.66	▲ 5.83

分析欄

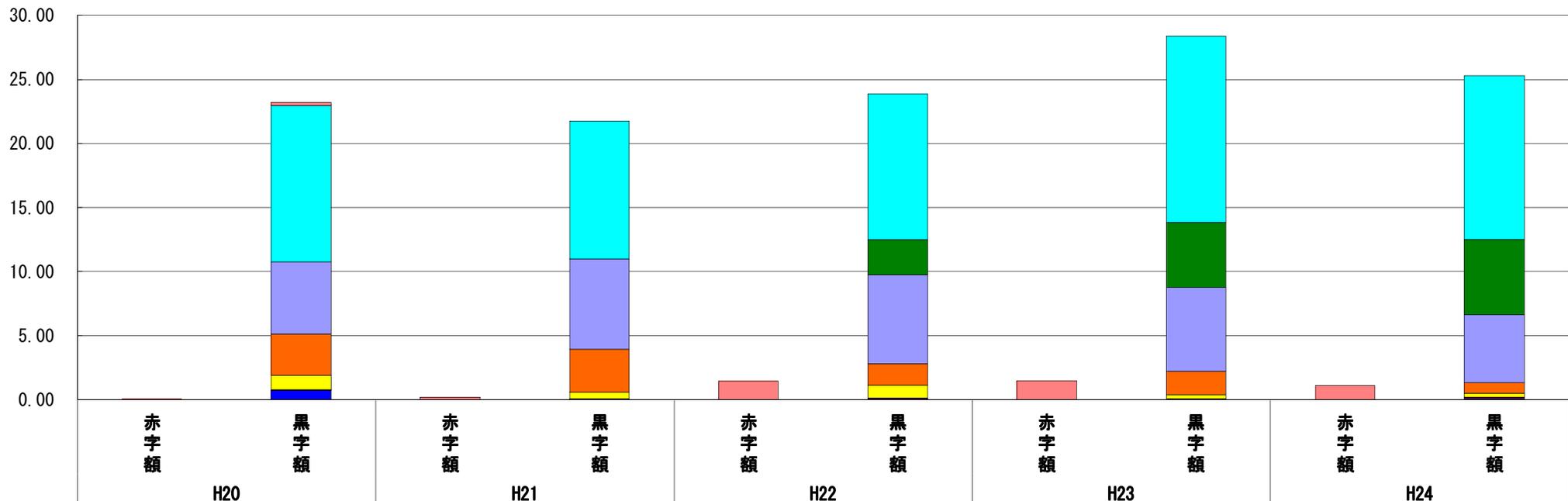
実質収支については、各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。財政調整基金については、平成20年度を除き、10億円を超える残高を保有しており、標準財政規模比でも比較的高い数値で推移している。実質単年度収支については、財政調整基金の取崩しのなかった平成21年度を除き、マイナスとなっており、その赤字額及び標準財政規模比も悪化してきている。これは、扶助費等の経常経費充当一般財源の増加と市税等の経常一般財源の減少に係る財源不足を財政調整基金の取崩しでカバーしているためである。今後も、この傾向が継続するものと思われる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成24年度

奈良県天理市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		0.24	▲ 0.18	▲ 1.44	▲ 1.47	▲ 1.09
水道事業会計		12.21	10.75	11.39	14.54	12.76
下水道事業会計		-	-	2.71	5.07	5.91
一般会計		5.63	7.07	6.94	6.56	5.28
国民健康保険特別会計		3.23	3.35	1.69	1.84	0.83
介護保険特別会計		1.10	0.48	1.01	0.29	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.00	0.07	0.06	0.13
土地区画整理事業特別会計		0.03	0.06	0.02	0.02	0.04
その他会計（赤字）		▲ 0.04	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.72	0.03	0.03	0.01	0.02

分析欄

連結実質収支については、トータル的には赤字額を大きく上回る黒字額となっており、健全性は保たれている。特に、水道事業会計については、いずれの年度も大幅な黒字額を計上している。一方、病院事業会計については、医師と入院・外来患者数の減少に伴う医業収益の減少によって、全会計の中で唯一赤字を計上しており、一般会計からの多額の繰入金でなんとか経営を維持できている状況である。平成21年3月には、平成21年度から23年度の期間における「天理市立病院改革プラン」を策定し、経営改善を図ったが、予想を上回る入院・外来患者数の減少等により、赤字体質の改善には至らなかった。そこで、抜本的改革のために、平成25年5月に「天理市立病院改革事業計画」を策定し、平成25年度末での病院事業会計の廃止と指定管理者制度（利用料金制）による無床診療所を核とする市立メディカルセンターへの移行が決定した。

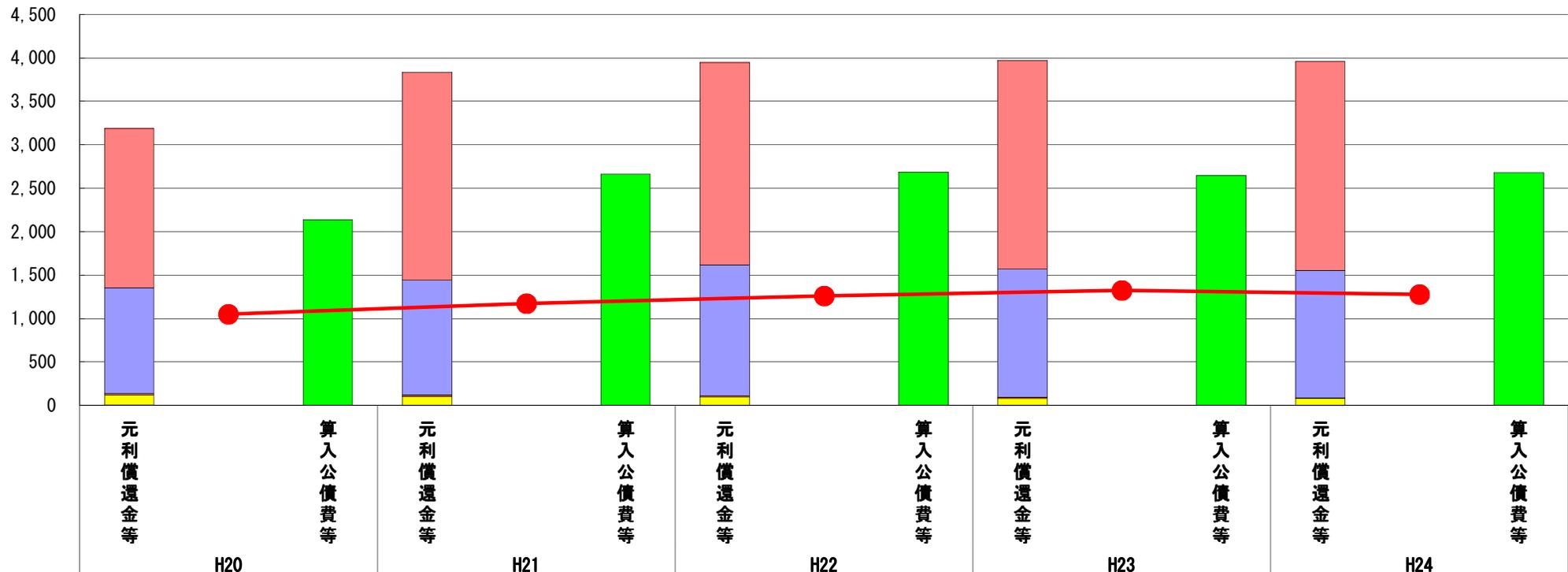
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県天理市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,833	2,394	2,327	2,399	2,408
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,214	1,320	1,511	1,477	1,465
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	15	12	9	2
	債務負担行為に基づく支出額		117	103	94	83	81
	一時借入金の利子		4	2	2	1	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,138	2,661	2,684	2,644	2,681
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,049	1,173	1,262	1,325	1,277

分析欄

元利償還金については、過去からの地方債の発行抑制策により低い水準で推移している。近年は、臨時財政対策債や団塊世代の大量退職に対応するために発行した退職手当債に係る元利償還金が増えている。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が多大となっているのは、下水道事業の積極的な推進により、起債残高が増大し、その償還に充てるための一般会計からの繰入金が増加しているためである。

今後は、公営企業に対する公債費充当繰入金の減少や土地開発公社解散に伴う債務負担（利子補給）の皆減が見込めるものの、同公社解散や市立病院事業廃止に伴う第三セクター等改革推進債の発行や小学校整備等の大型建設事業に係る起債、消防庁舎建設等に伴う公債費負担金の増嵩により、元利償還金等は増加するものと思われる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

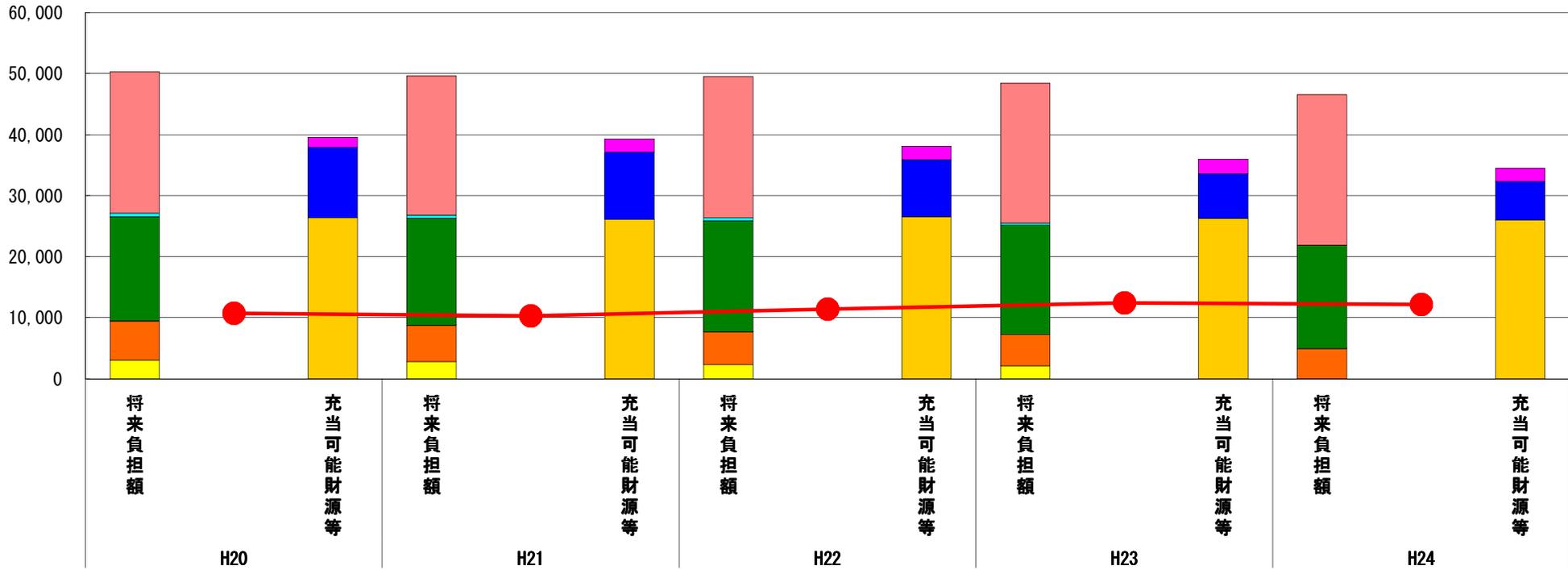
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県天理市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,139	22,761	23,154	22,924	24,703
	債務負担行為に基づく支出予定額		574	549	546	280	-
	公営企業債等繰入見込額		17,022	17,501	18,198	17,957	16,880
	組合等負担等見込額		40	26	13	4	66
	退職手当負担見込額		6,441	5,937	5,336	5,102	4,900
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,025	2,825	2,297	2,143	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,639	2,112	2,252	2,309	2,122
	充当可能特定歳入		11,570	11,091	9,299	7,325	6,299
	基準財政需要額算入見込額		26,343	26,108	26,571	26,314	26,003
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,689	10,286	11,423	12,462	12,125

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、臨時財政対策債や退職手当債、さらに平成24年度には土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行により、近年増加傾向にあるが、過去からの地方債発行抑制により、比較的低い水準で推移している。公営企業債等繰入見込額については、下水道事業債の影響で多大となっている。一方、充当可能特定歳入については、都市計画税充当可能額の減少により大幅に減少してきている。これは、都市計画税の減少に相反する形で都市計画事業が伸びているためである。

今後については、病院事業廃止及び上下水道事業起債残高の減少による公営企業債等繰入見込額の減少が見込まれるものの、病院事業廃止に伴う第三セクター等改革推進債の発行や小学校整備及びごみ処理施設改修等の大型建設事業に係る起債も予定されていることから、将来負担比率の分子は増加していくものと思われる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。